

# 2019年3月期 財務諸表の概要

2019年4月25日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行  
 代 表 者 代表取締役社長 中村 比呂志  
 問合せ先責任者 財務部長 斎藤 英幸

URL <https://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

### (1) 経営成績（累計）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	58,353	△ 12.5	6,811	61.0	4,695	60.9
2018年3月期	66,709	6.2	4,231	18.7	2,917	20.7

	自己資本当期純利益率 %	業務粗利益		業務純益	
		百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3.4	14,549	21.8	6,879	53.5
2018年3月期	2.2	11,941	3.8	4,482	5.7

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,679,374	139,078	3.0	13,907,869 31
2018年3月期	4,333,883	135,642	3.1	13,564,259 70

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,678,948	1,359,197	783,648
2018年3月期	3,556,022	1,312,828	955,888

(注) 「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	362,508	91,938	-	2,470,592
2018年3月期	△ 1,137,017	830,085	-	2,016,145

#### ※ 注記事項

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |          |          |          |          |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年3月期 | 10,000 株 | 2018年3月期 | 10,000 株 |
| ② 期末自己株式数           | 2019年3月期 | - 株      | 2018年3月期 | - 株      |
| ③ 期中平均株式数           | 2019年3月期 | 10,000 株 | 2018年3月期 | 10,000 株 |

財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )		
現 金 預 け 金	2,016,511	2,470,850
預 け 金	2,016,511	2,470,850
有 価 証 券	955,888	783,648
国 債	10,417	95,974
地 債	28,284	-
社 債	233,021	195,095
株 式	11,923	-
そ の 他 の 証 券	672,242	492,578
貸 出 金	1,312,828	1,359,197
貸 書 貸 付	1,312,666	1,359,054
当 座 貸 越	161	143
外 国 為 替	5,934	3,995
外 国 他 店 預 け	5,934	3,995
そ の 他 資 産	37,565	56,477
未 決 済 為 替 貸	-	15
前 払 費 用	354	331
未 収 収 益	4,389	5,444
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	2,180	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	56	-
金 融 派 生 商 品	7,455	5,917
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	18,301	26,740
そ の 他 の 資 産	4,827	18,028
有 形 固 定 資 産	8	7
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	8	7
無 形 固 定 資 産	5,154	5,202
ソ フ ト ウ エ ア	5,154	5,202
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 5
資 産 の 部 合 計	4,333,883	4,679,374

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )		
預 金	3,506,022	3,578,948
当 座 預 金	3,435	14,289
普 通 預 金	1,620,224	1,478,782
定 期 預 金	1,581,020	1,753,228
そ の 他 の 預 金	301,341	332,648
譲 渡 性 預 金	50,000	100,000
売 現 先 勘 定	43,701	-
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	126,401	202,010
借 用 金	369,400	630,400
借 入 金	369,400	630,400
外 国 為 替	13	3
未 払 外 国 為 替	13	3
そ の 他 負 債	99,042	25,852
未 決 済 為 替 借	-	54
未 払 法 人 税 等	1,699	610
未 払 費 用	3,950	5,314
金 融 派 生 商 品	4,894	15,485
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	5,957	2,053
未 払 金	82,443	2,183
そ の 他 の 負 債	96	150
賞 与 引 当 金	159	103
役 員 賞 与 引 当 金	68	58
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36	52
繰 延 税 金 負 債	3,396	2,865
負 債 の 部 合 計	4,198,240	4,540,295
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	50,000	50,000
資 本 剰 余 金	50,000	50,000
資 本 準 備 金	50,000	50,000
利 益 剰 余 金	27,333	32,028
そ の 他 利 益 剰 余 金	27,333	32,028
繰 越 利 益 剰 余 金	27,333	32,028
株 主 資 本 合 計	127,333	132,028
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,697	12,519
繰 延 ヘ ツ ジ 損 益	△ 1,388	△ 5,469
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,309	7,050
純 資 産 の 部 合 計	135,642	139,078
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,333,883	4,679,374

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2017年 4月 1日～ 2018年 3月31日)	当事業年度 (2018年 4月 1日～ 2019年 3月31日)
経 常 収 益	66,709	58,353
資 金 運 用 収 益	34,194	41,860
貸 出 金 利 息	12,916	16,628
有 価 証 券 利 息 配 当 金	19,599	23,527
預 け 金 利 息	1,676	1,707
そ の 他 の 受 入 利 息	1	△ 3
役 務 取 引 等 収 益	60	47
受 入 為 替 手 数 料	42	46
そ の 他 の 役 務 収 益	18	1
そ の 他 業 務 収 益	31,515	15,689
外 国 為 替 売 買 益	4,667	9,576
国 債 等 債 券 売 却 益	26,848	6,112
そ の 他 経 常 収 益	938	755
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	2
株 式 等 売 却 益	908	709
そ の 他 の 経 常 収 益	30	43
経 常 費 用	62,478	51,542
資 金 調 達 費 用	19,950	28,218
預 金 利 息	5,160	8,023
譲 渡 性 預 金 利 息	6	2
売 現 先 利 息	1,080	1,421
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	3,412	5,866
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	10,287	12,906
そ の 他 の 支 払 利 息	4	△ 1
役 務 取 引 等 費 用	3,547	5,541
支 払 為 替 手 数 料	274	278
そ の 他 の 役 務 費 用	3,273	5,262
そ の 他 業 務 費 用	30,331	9,288
国 債 等 債 券 売 却 損	28,516	7,622
金 融 派 生 商 品 費 用	1,814	1,665
営 業 経 費	7,559	7,758
そ の 他 経 常 費 用	1,089	735
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	-
そ の 他 の 経 常 費 用	1,087	735
経 常 利 益	4,231	6,811

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2017年 4月 1日～ 2018年 3月31日)	当事業年度 (2018年 4月 1日～ 2019年 3月31日)
税 引 前 当 期 純 利 益	4,231	6,811
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,772	2,090
法 人 税 等 調 整 額	△ 458	25
法 人 税 等 合 計	1,313	2,115
当 期 純 利 益	2,917	4,695

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他	利益剰余金		
				利益剰余金	合計		
当期首残高	50,000		50,000	50,000	24,415	24,415	124,415
当期変動額							
当期純利益					2,917	2,917	2,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,917	2,917	2,917
当期末残高	50,000		50,000	50,000	27,333	27,333	127,333

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,835	614	9,450	133,865
当期変動額				
当期純利益				2,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	862	△ 2,003	△ 1,140	△ 1,140
当期変動額合計	862	△ 2,003	△ 1,140	1,777
当期末残高	9,697	△ 1,388	8,309	135,642

当事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他	利益剰余金		
				利益剰余金	合計		
当期首残高	50,000		50,000	50,000	27,333	27,333	127,333
当期変動額							
当期純利益					4,695	4,695	4,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,695	4,695	4,695
当期末残高	50,000		50,000	50,000	32,028	32,028	132,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,697	△ 1,388	8,309	135,642
当期変動額				
当期純利益				4,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,821	△ 4,080	△ 1,259	△ 1,259
当期変動額合計	2,821	△ 4,080	△ 1,259	3,436
当期末残高	12,519	△ 5,469	7,050	139,078

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2017年 4月 1日～ 2018年 3月31日)	当事業年度 (2018年 4月 1日～ 2019年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,231	6,811
減価償却費	1,414	1,551
貸倒引当金の増減（△）	2	△ 2
賞与引当金の増減（△）	10	△ 55
役員賞与引当金の増減（△）	10	△ 9
役員退職慰労引当金の増減（△）	△ 6	16
資金運用収益	△ 34,194	△ 41,860
資金調達費用	19,950	28,218
有価証券関係損益（△）	378	△ 5,338
為替差損益（△）	12,366	△ 16,606
売買目的有価証券の純増（△）減	△ 1,204	12,889
貸出金の純増（△）減	△ 753,880	△ 46,369
預金の純増減（△）	362,337	72,925
譲渡性預金の純増減（△）	-	50,000
有利息預け金の純増（△）減	△ 69	107
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	3,700	261,000
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 1,914	1,938
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 694,184	75,609
売現先勘定の純増減（△）	△ 65,429	△ 43,701
保証金・預託金による純増（△）減	△ 23,861	△ 12,342
金融派生商品による収入（△は支出）	21,373	3,995
資金運用による収入	40,717	39,816
資金調達による支出	△ 31,606	△ 24,156
その他	253	1,532
<b>小計</b>	<b>△ 1,139,606</b>	<b>365,971</b>
法人税等の還付額	2,590	-
法人税等の支払額	△ 1	△ 3,462
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,137,017</b>	<b>362,508</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 1,024,307	△ 816,224
有価証券の売却による収入	1,688,093	610,415
有価証券の償還による収入	168,315	299,458
有形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 2,013	△ 1,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>830,085</b>	<b>91,938</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 306,931	454,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,323,076	2,016,145
現金及び現金同等物の期末残高	2,016,145	2,470,592

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券及びその他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 4年～18年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程等に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日)及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。それ以外のものについてはヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

## (2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 注記事項

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

###### 担保に供している資産

有価証券	246,378百万円
貸出金	685,367百万円

###### 担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	202,010百万円
借用金	630,400百万円

その他の資産には、保証金156百万円が含まれております。

##### 2. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,242百万円であります。このうち契約残存期間が1年内のものが11,242百万円あります。

なお、これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

##### 3. 有形固定資産の減価償却累計額 6百万円

##### 4. 1株当たりの純資産額 13,907,869円31銭

##### 5. 関係会社に対する金銭債権総額 386百万円

##### 6. 関係会社に対する金銭債務総額 92百万円

#### (損益計算書関係)

##### 1. 1株当たりの当期純利益金額 469,543円34銭

##### 2. 関係会社との取引による収益

###### その他経常取引に係る収益総額 33百万円

###### 関係会社との取引による費用

###### 資金調達取引に係る費用総額 0百万円

###### 役務取引等に係る費用総額 0百万円

#### (株主資本等変動計算書関係)

##### 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	10,000	-	-	10,000	
普通株式	10,000	-	-	10,000	

(注) 自己株式は存在しません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	2,470,850
日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの）	△ 258
現金及び現金同等物	<u>2,470,592</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務などを行っております。これらの業務に伴い、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金、債券貸借取引等による資金調達を行っております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国債、財投機関債、外国証券等の有価証券であります。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及びその他の市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸出金は、外貨建てローン債権、住宅ローン債権、オートローン債権等を裏付資産とした流動化案件に対する貸出等であり、債務不履行に伴う信用リスク、金利リスク及び為替リスクに晒されております。一方、金融負債は、主として顧客からの預金であり、金利リスク等の市場リスク及び資金流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、必要に応じてヘッジ会計を適用しております。また、金利スワップ取引の他に、為替予約取引等を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスク等の信用リスク管理については、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報、外部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

全体的な信用リスク管理は、リスクマネジメント部が行い、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、金利の変動リスク（日本銀行のマイナス金利政策によるものを含む。）に対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、為替リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、為替の変動リスクに対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(iii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行っております。リスクマネジメント部は、価格変動リスクの状況や、リスクリミット・損失限度に照らした適正性をそれぞれ日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、市場リスクに関する管理諸規程に従い管理を実施しております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。リスクマネジメント部は、取引状況のモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社では、金融資産及び金融負債について、市場リスク（金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク）の管理にあたり、バリュー・アット・リスク（一定の信頼水準の下での最大予想損失額。以下「VaR」という。）を用いております。VaR計測の方法は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間750営業日）で算出した値を保有期間125日に換算することとしております。2019年3月31日現在における当該数値は、2,425百万円であります。

なお、当社では、リスク計測モデルによって算出されたVaRと仮想損益額との比較を行うバックテストを定期的に実施し、当該モデルの有効性を検証しております。当事業年度に実施したバックテストの結果、当社が使用するリスク計測モデルは市場リスクを適切に捕捉しているものと認識しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。このようなVaRによる管理の限界を補完するため、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

(③) 資金流動性リスクの管理

当社は、資金流動性リスク管理として、各種の流動性指標を設定・算出し、リスクマネジメント部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,470,850	2,470,850	-
(2) 有価証券	783,648	785,488	1,840
満期保有目的の債券	132,124	133,964	1,840
その他有価証券	651,523	651,523	-
(3) 貸出金	1,359,197		
貸倒引当金(*1)	△ 2		
	1,359,194	1,360,106	911
資産計	4,613,693	4,616,445	2,751
(1) 預金	3,578,948	3,578,782	△ 165
(2) 譲渡性預金	100,000	100,000	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	202,010	202,010	-
(4) 借用金	630,400	630,400	-
負債計	4,511,358	4,511,193	△ 165
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,889)	(3,889)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,678)	(5,678)	-
デリバティブ取引計	(9,568)	(9,568)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算定しております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借用金

借用金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引及びクレジット・デリバティブ取引であり、割引現在価値等により算定した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（2019年3月31日現在）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	370

2. 満期保有目的の債券（2019年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	127,424	129,265	1,841
	小計	127,424	129,265	1,841
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	4,700	4,699	△ 0
	小計	4,700	4,699	△ 0
合計		132,124	133,964	1,840

3. その他有価証券（2019年3月31日現在）

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	150,745	144,640	6,105
	国債	95,974	92,388	3,585
	社債	54,771	52,252	2,519
	その他	363,600	349,385	14,214
	外国債券	219,469	214,428	5,041
	その他	144,130	134,957	9,173
	小計	514,346	494,026	20,319
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	8,199	8,200	△ 0
	社債	8,199	8,200	△ 0
	その他	128,978	131,252	△ 2,274
	外国債券	70,775	71,079	△ 303
	その他	58,203	60,173	△ 1,970
	小計	137,177	139,452	△ 2,275
合計		651,523	633,478	18,044

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位 : 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	57,279	0	20
地方債	27,188	0	11
社債	30,091	0	8
その他	565,472	6,111	7,602
外国債券	452,582	4,897	2,688
その他	112,889	1,214	4,914
合計	622,751	6,112	7,622

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	141 百万円
控除対象外消費税	85
賞与引当金	31
繰延ヘッジ損益	2,413
その他	36
繰延税金資産小計	2,709
評価性引当額	△ 36
繰延税金資産合計	2,672
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,525
その他	12
繰延税金負債合計	5,538
繰延税金負債の純額	2,865 百万円

## 【その他の財務情報】

### 1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

### 2. 利鞘の状況

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
資金運用利回り (A)	0.76	0.89
資金調達利回り (B)	0.45	0.61
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.30	0.27

〈解約損益控除後〉

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
資金運用利回り (A)	0.73	0.74
資金調達利回り (B)	0.45	0.53
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.27	0.21

(注) 解約損益は決算期により変動があるため、資金運用収支に含まれる解約損益を控除して算出しております。

### 3. デリバティブ取引

#### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	10,198	△ 355	△ 355	10,375	△ 415	△ 415
合計			△ 355	△ 355		△ 415	△ 415

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	124,689 28,683 105,350	643 △ 23 △ 861	643 △ 23 △ 861	180,867 3,529 138,945	△ 470 12 △ 2,607	△ 470 12 △ 2,607
合計			△ 242	△ 242		△ 3,066	△ 3,066

## 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物 売建	11,090	△ 118	△ 118	-	-	-
合計			△ 118	△ 118		-	-

## クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建 買建	-	-	-	20,000 40,000	433 △ 840	433 △ 840
合計		10,000	△ 262	△ 262		△ 407	△ 407

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年3月末			2019年3月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	259,271	△ 226	その他有価証券	295,047	△ 8,099
合計				△ 226			△ 8,099

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年3月末			2019年3月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金	194,235 615,782	386 3,379	外貨建の貸出金、有価証券、預金	196,828 198,574	△ 1,754 4,175
合計				3,765			2,420

## 4. 預金の状況

(単位：百万円)

		2018年3月末		2019年3月末	
預金		3,506,022		3,578,948	
当座預金		3,435		14,289	
普通預金		1,620,224		1,478,782	
定期預金		1,581,020		1,753,228	
その他の預金		301,341		332,648	
譲渡性預金		50,000		100,000	
合計		3,556,022		3,678,948	

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
人件費	1,462	1,392
物件費	4,945	5,078
うち減価償却費	1,414	1,551
税金	1,151	1,288
合計	7,559	7,758

6. 口座数の状況

(単位：千口座)

	2018年3月末	2019年3月末
口座数	1,289	1,364

7. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	2018年3月末	2019年3月末
役員	14	14
取締役	10	10
監査役	4	4
従業員	87	84
合計	101	98

(注) 非常勤の取締役2名および監査役3名を含めて記載しております。